



会派清新
水口 典一

一般乗合バスの運行について

【質問】 路線バスの運行については、バス事業者との協議により一般乗合バス運行負担金として拠出し、額は年々増加の一途をたどっているが、バス事業者とのルールについて伺う。

【答弁】 負担金は、各路線の収支差額に対して、国や北海道からの補助金を充当した残りの赤字分を自治体で負担するルールになっているが、路線ごとに算出方法は異なり、毎年度協議を行っています。

【質問】 一般乗合バス運行負担金が増大していく状況で、住民の交通手段を今後どのように守っていく考えなのか伺う。

【答弁】 今後ますます人口減少、高齢化が進む中で、住民の交通手段を確保する重要性は増していくものと考えられます。本市として財政健全化の最中であって、負担金が増え続けることは避けなければならぬ状況でも、公共交通は

しっかりと守っていかなければならないと考えています。

滝川市小・中学校適正配置計画について

【質問】 計画では前期5年、後期5年で計画策定されるが、どのような実行体制を検討しているか伺う。

【答弁】 令和3年度からの策定段階においては、児童生徒数の大幅な減少が見られないことから、特定の学校で統廃合を前提とした保護者協議や統合準備委員会などの立ち上げは想定していません。前期、後期と期間に捉われることなく、各学校区において保護者や地域住民の皆さんと懇談の場を設け、各地域の実情を踏まえて進めていきたいと考えています。

【質問】 大変厳しい財政運営の中で、中長期的に学校施設の改築を見据えたスピード感ある検討が必要と考えるが、見解を伺う。

【答弁】 適正配置計画を進めていくうえで、改築の問題も関わりますが、教育委員会としては改築に早期着手する必要性があると考えており、今後とも政策協議や予算協議の中で協議していきます。



新政会
佐々木和代

相談窓口の一本化について

【質問】 令和2年の法改正により、社会福祉法に基づく新たな事業として「重層的支援体制整備事業」が創設されている。地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、本市においてこの事業を実施する予定があるか伺う。

【答弁】 本事業については、令和3年度から開始される任意事業ということもあり、来年度以降、事業に取り組んでいる他の自治体の状況などの情報収集に努め、実施体制や財政負担などさまざまな点について確認し、事業の有効性について検討したいと考えています。

不登校児童への対応について

【質問】 新型コロナウイルス感染症により全国に緊急事態宣言が出され、学校が休校となり子どもたちの今年の夏休みが短縮されたが、夏休み明けの不登校児童の状況と支援体制について伺う。

【答弁】 今年度、不登校児童数が夏季休業後に増えている状況ではありません。

教育委員会の不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方としては、学校に登校することだけを目標とするのではなく、児童生徒がみずからの進路を主体的に捉え、社会的に自立することを目指しています。今後も学級担任や養護教諭など関係者が中心となり、児童生徒、保護者と話し合うことで不登校になったきっかけや理由を把握しながら、その児童生徒にあった支援策を策定していきます。

【質問】 コロナ禍の中でリモートを利用した不登校児童への支援を実施することにより、他の町では学校へ登校できるようになった事例もあるが、本市においてリモート支援についてどのように考えているか伺う。

【答弁】 本市でも一部の学校ではありますが、リモート支援に取り組んでいると認識しています。家庭に設備環境がある訳ではありませんが、今後の状況をみながら対応できる部分もあるかもしれないと考えています。